

平成 27 年 度  
組 合 運 營 方 針

泉北環境整備施設組合

管理者 阪口 伸六

## 平成27年度 組合運営方針

平成27年度の予算（案）をご審議いただきます前に、管理者としての組合運営方針を申し述べ、議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

我が国の経済情勢は、安倍内閣の経済政策により、金融緩和、財政出動が進みましたが、残る成長戦略の成果により真価が問われるところであります。

そんな中、総選挙後動き出しているのが、地方創生であります。これは、東京一極集中を見直し、地方からイノベーションを起こし、さらに経済成長をとというものであります。

翻って、組合市の財政状況は、歳出面で少子高齢化施策等、増大する社会保障関係経費にもまして、伸び悩む市税収入により厳しい財政運営を余儀なくされています。

以上のような情勢を鑑み、本組合では、これまで「経営改革プラン」の達成以降、さらに行財政改革に取り組み、人件費は「経営改革プラン」策定時の平成19年度12億4百万円を、平成26年度では5億6千3百万円に、目標を大きく上回る約53%の削減を図り、さらに組合市の一般ごみの有料化などによるごみの減量化の推進を受け、5号炉の予備ピット化を行い、年間約9千万円の削減を行ってきました。

た。

今後、公共下水道事業の終焉を受け、さらなる人件費の削減を目指し、より一層のアウトソーシングに取り組むなど、「最少の経費で最大の効果」をあげるべく、すべての事務事業の見直しに努め、一方、資源化センターのスタートに向け「さらなるごみの減量化とリサイクルの推進」を基本理念とし、平成27年度の予算（案）を編成いたしました。

それでは、平成27年度予算（案）につきましてご説明申し上げます。

平成27年度予算（案）は、

一般会計 5,469,685千円

廃棄物発電事業特別会計 530,010千円

公共下水道事業特別会計 11,001千円

合 計 6,010,696千円となっております。

これを前年度比較いたしますと、

一般会計 837,595千円の増

廃棄物発電事業特別会計 110,000千円の増

公共下水道事業特別会計 17,999千円の減

合 計 929,596千円の増

となったものであります。

まず初めに、平成27年度予算（案）に掲げる主要施策からご説明申し上げます。

まずは、「定員管理計画」の推進についてであります。

先に述べましたように、平成19年度から進めてまいりました、「経営改革プラン」に基づき、選択と集中により事務事業の改善を行い、特に人件費については、平成19年度当時、職員100名体制が、プラン最終年度の平成23年度では、計画を8名上回る38名削減し62名となり、さらなる推進により、平成26年度では57名としたもので、人件費総額が平成19年度比で約6億4千百万円 約53%の削減となりました。今後引き続き、「定員管理計画」に基づき、民間活力を生かしながら、よりスリムな体制を推進し、目標年度の30年度には47名とし、効率的かつ効果的な組合運営を図っていくものであります。

特に平成27年度においては、ごみ焼却設備運転管理業務の委託化を推進することにより、組織の一部と事務事業を見直し、より一層の効率化及び組織活力の確保を図るものであります。

次に、「ごみの減量化とリサイクルの推進」についてであります。  
ごみの減量化については、これまで組合市とともに積極的に取り組みを進めてまいりました。その結果、ごみの焼却量については平成9年度の約12万5千トンピークに、平成25年度では約8万8千5百トンと約30%減少したところであります。

また本組合といたしましても、5号炉ピットを1、2号炉の予備ピットとして改修し、従前の3炉運転から2炉運転に縮小することにより、定期整備費、薬品使用料及び運転委託料など約9千万円のランニングコストの削減を図ってきたところであります。

こうした中、組合市でのさらなる一般ごみの減量化推進の動きに合わせ、増大する資源ごみ、リサイクルのニーズに対応するため、平成28年4月1日からの本格稼働に向けて、現在、平成26年度より2か年計画で資源化センター建設事業を進めています。

平成27年度は、より効率的かつ効果的な運営管理を行うため、運転手法や管理運営等のあり方などを検討するために、事業者選定委員会を立ち上げ、中立かつ公平な審査及び評価を行ったうえで事業者を選定してまいります。

また、ごみ分別のさらなる推進を図るとともに、リユース事業とし

まして、泉北環境クリーンフェスティバルや組合市の環境フェスティバルにおいて、リサイクル推進の啓発のため、粗大ごみの中から再使用可能なものを抽出し、市民の皆様は無償での提供を試みたところ、予想を大きく上回る評価をいただきました。

平成27年度においては、より一層広く市民へのPRを図るべく、組合市のイベントだけでなく定期的に事業を展開するなど、あらゆる機会をとらえて、今後とも組合市と協働しながら、リユース・リサイクルの推進、啓発を進め、循環型社会の形成につなげてまいりたいと考えております。

ごみ処理施設について、稼働以来12年が経過し経年劣化が進む中、日常の適正な運転管理と、整備計画に基づく毎年の適切な定期点検整備、基幹的設備の更新等の整備を適確に実施し、施設の維持管理を行っています。

平成27年度、基幹的設備の整備につきましては、4か年計画の3年目となる燃焼室上部ボイラー水管の取替を行います。

この設備は、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収するもので、発電効率にも影響を及ぼす設備であります。

今後とも定期点検整備につきましては、経年劣化による性能低下の著しい設備について、整備計画に基づき点検整備を行います。

次に、し尿処理については、下水道普及率の向上に伴い、収集量が減少傾向であることから処理量を見極め、平成20年度に第3事業所を休止し、第1事業所単独での処理を行うなど効率的な施設の運営に努め、経費の抑制を図ってまいりました。

しかしながら、施設稼働以来28年が経過し経年劣化が進む中、年次計画を基に整備工事を行い、施設の延命化に努めているところであります。

こうした中、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理体制の確保を図り、公衆衛生の向上と循環型社会の形成に資するため、広域化処理の有効性、経済性及び効率性等を大阪府とともに調査研究をしているところであります。

大阪府から、し尿処理の広域化推進についても要請がありまして、本組合としても近隣自治体の受け入れも視野に入れながら、平成27年度では、し尿搬入量をより正確に把握するため、トラックスケールを新設するものであります。

次に、都市下水路では、平成25年度から4か年計画で、潮位の影響により腐食の著しい矢板護岸の改修工事を施工しておりますが、今年度も引き続き実施し、周辺住民への臭気防止や市街地への浸水防除など王子川都市下水路の適切な維持・安全管理に努めてまいります。

以上が、一般会計における主要施策の概要でございます。

続きまして、廃棄物発電事業特別会計につきまして、泉北クリーンセンターにおいて、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収、利用することにより、年間約5千万キロワットの電力を作り出すことができ、施設内の電力供給はもとより、余剰分は電力会社に売電するサーマルリサイクルを行っています。

温室効果ガス発生抑制による地球温暖化防止への率先した取り組みはもちろんのこと、効率的な運転計画や、競争入札を実施することで、平成27年度では、発電収入約5億3千万円の歳入を計上するとともに、電気受給契約、天然ガス受給契約についても競争入札を実施し、経費の削減に努めるものでございます。

なお、本組合の発電効率でございますが、平成25年度では、1トン当たり602キロワットとなり、全国1位となりました。

今後も、組合市分担金の軽減に繋げるべく、効率的かつ効果的な運営に努めてまいります。

最後に、公共下水道事業につきましては、平成25年度に合流改善



事業の完了と、流域下水道への統合を経て、組合市に移管し、平成26年度の耐震工事の完了とあわせ、昨年12月25日に高石処理場施設改善事業完成報告会を開催させていただきました。

本組合の公共下水道事業につきましては、昭和43年に広域下水道事業として事業着手し、流域下水道が計画決定される以前に、いち早く河川の浄化や地域の環境衛生の推進に取り組むなど、組合市の公共下水道整備の先駆けとして取り組んでまいりました。

本組合の公共下水道事業の終焉にあたり、議員各位、市民の皆様の長年にわたるご理解、ご支援、ご協力に心から感謝申し上げます。

なお、平成27年度の公共下水道事業特別会計につきましては、消費税還付金等の前年度清算金を受け入れるものであります。

以上が、特別会計における主要施策の概要でございます。

次に、歳入予算の組合市分担金につきましてご説明申し上げます。

平成27年度の組合市分担金は、3,260,733千円となっております。

これを前年度比較いたしますと、218,470千円の減となったものであります。

今後も地域の環境整備を担う基幹施設としての役割をしっかりと認

識し、「さらなるごみの減量化とリサイクルの推進」を基本理念として、「最少の経費で最大の効果」をあげるべくより一層の「行財政改革の推進」により、常に行政コストの削減に留意しながら、より効率的かつ効果的な体制で、循環型社会の形成に資することができるよう、組合市としっかり連携を図りつつ、市民の皆様のご理解とご協力を頂きながら積極的に取り組んでまいります。

以上が、平成27年度の予算（案）と主要施策の方針でございます。

今後とも、正副管理者と職員一同が一丸となって、組合運営に取り組んでまいり所存でございますので、議員各位並びに市民の皆様方の、一層のご理解とご協力、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。